

1 はじめに

日本は、数年前に「人口減少社会」に転じ、超高齢化が進行するといわれています。東京都においては、都心回帰の流れから人口増加の状況が続いていますが、近い将来には人口減に転じることが予想されています。

目黒区においても平成7年以降人口増加の状況が続いていましたが、数年先には人口減少が予測されており、引き続き少子高齢化の進行、特に単身の高齢者世帯の増加が見込まれています。

こうした社会状況とともに、住民の生活環境も大きく変化しています。特に都市部においては、一定規模の人口の流出入があり、マンション居住者や単身世帯の増加、情報通信技術の発展などによる生活領域の拡大、また、住民の価値観の多様化が進行し、地域社会への関心が低下しているといわれています。

このような中で、私たちは「今後の目黒のコミュニティがどうあるべきか」について、日頃の地域活動を通じて感じていること、また、これまでの経験から得た知見を活用して、意見交換をするために集まりました。

それぞれの地域に目を向けると、近年は人と人とのつながりが希薄になり、地域によっては、近所同士でも挨拶しない、隣に住んでいる人もよく知らない、という状況も見受けられます。また、「人間関係が煩わしい」「自分にメリットがない」などの理由から、町会・自治会など、古くからあった地域コミュニティに加入しない、地域コミュニティは不要だという人もいます。

本当に地域のコミュニティは不要なのでしょうか。

私たちは、これまでの活動を通じて得た「人と人とのつながり」は大切だと感じていますし、今後ますます必要とされていこうと思っています。もちろん、地域の様々な活動団体も、時代に合わせた変革が求められると思いますし、住民組織だけでは担えないところについては、行政との連携・協力も必要になってきます。

私たちは、このような思いから「これからの目黒のコミュニティに求められるものは何か」を真剣に考え、意見交換し、「目黒の地域コミュニティを活性化させるにはどうしたらいいのか」という立場から、この「意見まとめ」を作成しました。

2 地域コミュニティの必要性

生活の利便性が向上し、生活環境が多様化する現代の都市型社会では、「一人で生きていける」と思っている人も少なくありません。しかし、阪神・淡

路大震災や東日本大震災などの大規模災害では、地域のコミュニティ（人と人とのつながり）が緊急の避難行動や人命救助、その後の避難生活に力を発揮したことがよく知られています。

また、災害などの非常時だけでなく、私たちの身の回りで起こっている生活上の問題、例えば、子育て家庭の孤立化や高齢者の孤独死などは、地域の中での緩やかな見守りや支え合いがあれば、防ぐことができることもあるのではないのでしょうか。

確かに、人と人とのつながりには煩わしい一面もありますが、近隣同士が挨拶もしない、一言も言葉を交わさないまちに住み続けたいと思うのでしょうか。「地域で顔を合わせたときに自然と挨拶ができる関係」がコミュニティのスタートであり、「上下関係のない、緩やかなつながり」が広がることで、相手を気にし、相手から気にされる「見守り・支え合い」につながっていくのだと思います。

地域に暮らす誰もが安心して住み続けられるまちを実現することは、区民全員に共通する願いであり、目指すべき目標であると思います。そして、この目標は行政の力に頼るだけでは達成できません。

地域に暮らす様々な個人や団体の連携・協力による自主的・自立的な取組を基礎として、自治体とそこに住む住民とが、それぞれの役割を担いながら、協力して地域課題の解決に向けて取り組んでいくことが大切だと思います。

<委員からの意見>

- 「子供も独立し、自分独りになったので地域と関わる必要がなくなった」という意見があることに寂しさを覚えた。町会・自治会役員として積極的に声かけを行っているが、これからの地域をどうしていくか役員として自覚し取り組んでいかなければいけない。
- 孤独死を出さない地域であってほしい。地域に長くいらした方が孤独死されたことがあり、コミュニティが上手くできていれば、近所付き合いもできていたかもしれない。
- 隣人に声かけをしても拒否されることも多く、つながりが持てない人が多くなっていることが悩み。一方、高齢者が普段と異なる行動をしていた時にどうしたのかと心配し、家に連絡してみるなどの地域で見守る目もできているのかなと思う。

3 これからの地域コミュニティに求められるものは何か

大規模災害の経験などから地域コミュニティの必要性が再認識されており、

今後は、住民の様々な生活上の問題を地域の課題としてとらえ、地域自らが解決していくことが必要とされています。その一方で、都市部では住民の生活環境の変化や価値観の多様化、一定規模の人口の流出入などにより、地域への関心が希薄になっているといわれています。

このような時代に、改めて「地域コミュニティに求められているものは何か」を考えたとき、次のようなことが求められていると思います。

- 自然とあいさつができる顔の見える関係づくり
- 助け合い、支え合う仕組みづくり
- 安全で暮らしやすい生活環境づくり
- 災害に備え、誰もが安心して暮らせる地域づくり

<委員からの意見>

- 地域コミュニティに求められているものを一言でいえば「人間関係の構築」だと考える。
- 大規模な災害時には、(地域避難所の区域である)住区単位での広がりが必要であり、普段から顔見知りになり人間関係を構築しておくことが大切であると感じている。
- 地域コミュニティに求められるものは、安心して住み続けられるまちづくりだと思う。そのためには、地域の活動に自主的に参加できるような仕組みをつくり、ともに地域で生活する連携感や支え合いの安心・安全なまちのコミュニティが形成される必要がある。
- コミュニティに求められるものについて、地域の皆さんがどんな環境で住みたいのかということを見ると、人口構成が変わっていく中でも、みどり豊かで子どもも安心して暮らせる環境が求められており、空間的な価値を高めていく必要があるのではないかと考える。
- 住民の生活環境の変化から価値観も変わっており、若者が求める(組織や活動の)運営ができておらず、変革期にあると感じている。
- 東日本大震災以降、住民の意識は変わってきており、災害に強いまちづくりには地域で助け合うことができる関係、地域での人のつながりの必要性が増していると思う。
- 今の時代には、上下関係が余りない緩やかな関係、寛容性を持った人間関係が地域には求められていると考える。
- コミュニティに求められているものについては、人間関係の構築がコミュニティだと思う。「助け合える」「協力し合える」「語り合える」という人間関係をつくることが求められているのではないかと考える。
- 地域のために何ができるのかをもう一度考え、若者の後継者をつくっていくためにも地域の活動団体も変わっていく必要があると考えている。

- 地域との関わりを持つようになったのは、子どもが小学校に入ってからで、地域での活動を通じて最近「より楽しく、より豊かに」と考えるようになった。
- 地域の活動を通じて、お互いの顔を知ることが大切で、地域で見かけることがあれば挨拶ができる関係が本当のコミュニティではないかと思っている。

4 目黒のコミュニティはどうあるべきか

地域の暮らしやすさを向上させるためには、地域の様々な課題に対して、自治体の「公助」だけに頼るのではなく、地域の「互助」や「共助」によって、自ら課題に対応していくことが必要となっているといわれています。

子どもや高齢者、障害者など支援が必要とされる人たちも安心して暮らせる地域社会にしていくためには、地域コミュニティの基礎的団体である町会・自治会の活動が活性化し、顔が見える、緩やかな近隣のつながりができていることが必要です。

さらに、町会・自治会の区域を超えた、より広い区域の中で様々な活動団体や個人が連携し、協力し合える仕組みがあることが大切です。そのためには、日頃から地域内のコミュニケーションが取れ、活動団体がより活性化するように関わるができる関係ができていることが求められます。

こうしたことから「これからの目黒のコミュニティはどうあるべきか」を次のように考えました。

- 一定の生活エリアの中で顔が見える、緩やかな近隣関係ができている。
- 誰もが気軽に地域活動に関わることができている。
- 地域の様々な活動団体や個人が連携し、協力し合って主体的に地域課題に取り組んでいる。
- 子どもや高齢者など支援が必要な人たちも地域で安心して暮らすことができている。

<委員からの意見>

- 地域の誰もが関われるということ、極論をいえば全員が参加できるということが大切だと思う。コミュニティからはじかれる人がいない、何かあったときに誰にでも声をかけられる関係ができるとよい。
- 地域での活動を行うときに、役員や実行委員が嫌々やっていると参加者も楽しくない。運営側も楽しむためには、準備段階から関わり、参加した実感を得られることが大切。

- 災害時の避難所運営の指揮は住区住民会議なのか町会・自治会なのかではなく、皆で運営する必要があり、円滑な運営のためには普段からのコミュニケーション、認め合うことが必要だと考える。
- 地域避難所での生活がある程度良好な環境にするためには、町会・自治会の中の関係だけでは成り立たない。町会・自治会を超えた関係を日頃から持てる環境、住区住民会議の活動が大事であると感じ、住区住民会議が各町会とのコミュニケーションが図れる場と位置付けられることを願っている。
- 青少年委員やスポーツ推進委員など住区住民会議に若い人たちが集まり、町会・自治会と一緒に活動をしていることで良好な関係ができていると思っている。
- 地域の発展のためには、地域の活動に自主的に参加できるような仕組みづくり、町会・自治会が地域の担い手となってもに地域で生活する連携感や支え合いの安心・安全なまちのコミュニティが形成されることが必要。
- 町会・自治会は小さな地縁集団であり、単体では対応できない地域課題も多いことから連合体のような組織が必要で、昔は旧出張所単位のブロック、今は学校区の住区になっているが、長年の取組がうまくいっていない状況において、住区住民会議は見直していく必要があると感じている。
- 今後のコミュニティを考えていく上で、町会・自治会や住区住民会議のほか、PTAなど地域の様々な力を巻き込まないと理想的なコミュニティの形成はできないと思う。
- 若い人たちに責任ある立場として町会・自治会と住区住民会議が地域の窓口となり、地域のために一緒に活動していくことが大切だと思う。
- 将来のコミュニティのあり方について何がいいかはわからないが、現時点で自分の地域に住区住民会議が必要ない、というのは考えられない。町会・自治会や住区住民会議の壁を越えて地域の課題を解決するため、コミュニティの連携を更に強めていく必要があると考えている。
- 地域課題を解決していくためには、行政の力だけではやりきれなくなっている。高齢者対策などに地域で取り組むことは、雇用の創出にもつながっていく。新たなことに取り組んでいかないとコミュニティの活性化は図れないのではないかと。
- 勤務地が離れていて、共働きでもあることから、災害発生時などに地域の中で子どもだけになったとき、周りの大人に助けが求められない関係では困るため、子どもも込みで顔見知りになれるような活動を行っている。

5 そのために地域・行政はどのような取組をしていったらよいか

(1) 今後求められる地域コミュニティのあり方

今まさに地域の力が求められている一方で、地域への関心が希薄化している時代に、求められる地域コミュニティとはどのようなものでしょうか。

この検討会では、地域の様々な活動団体の中で、まずは地域に関わる中心的な団体である「町会・自治会」と「住区住民会議」について意見交換を行い、その上で様々な活動団体との連携・協力について検討しました。

最初に、地域コミュニティの基礎的団体である「町会・自治会」が今後どうあるべきかについて考えます。

○より魅力ある町会・自治会となるためには

かつては、町会・自治会が地域における生活の基盤となっており、「町会・自治会に加入することが当たり前」という時代でした。しかし、地域への関心や近隣関係が希薄化した現在では「なぜ加入しなければならないのか」「入るメリットは何か」という問いかけに、役員が苦慮する場面も少なくありません。

では、将来的に町会・自治会が必要なくなるかということ、町会・自治会は、今後も「人と人とのつながり」をつくっていく地域コミュニティの基礎的団体で、その活動が生活の基盤を支えていくことに変わりはないものと考えています。

しかし、現在の町会・自治会には、「加入率が低下している」「若い世代や転入者が活動に参加しない」「役員が高齢化している」「役員の担い手が不足している」など、活動の根幹に関わる多くの課題があり、組織や運営の見直しが必要となっていることも事実です。

これからの町会・自治会は、その活動内容をよく知ってもらい、日常生活に町会・自治会が必要なんだと実感してもらう「外向け」の取組とともに、地域の声に耳を傾け、様々な意見を取り入れようと民主的な運営を心掛ける「内向け」の取組にも力を入れていく必要があると思います。

こうしたことから、検討会では今後取り組むべき事項について、次のように考えました。

- 若い世代の意見を積極的に取り入れた新しい活動を行っていく。
- より一層運営の透明性を高め、地域住民から理解が得られる活動を行っていく。
- 女性の視点や少数の意見にも配慮した組織運営を行っていく。
- 町会・自治会の必要性を感じてもらえるよう、「助け合い・支え合い」

の活動を行っていく。

- 地域のPTAやNPOなど多様な活動団体と相互に参加・協力できる関係を広げていく。
- 近隣町会との情報交換等を行い、効果的な手法や事業展開の事例は積極的に取り入れていく。

<委員からの意見>

- 町会・自治会自らが積極的なPRを行うとともに、町会・自治会の中できめ細やかな住民サービスを行う。日頃から近隣町会との関係を大切にし、一つの町会・自治会ではできない大きなイベントを連携しながら実施する。
- 地域の魅力を高めていくためには、人材の活用、特に若い人の力・知恵が必要。若い人の参加を促すためには町会・自治会も工夫しながら、PTAやおやじの会、子ども会などの行事に積極的に参加し、若手との連携や支援をしていく必要がある。
- 若い女性は柔軟な発想を持っており、女性が活躍できる工夫も必要。
- 地域内の専門性を持った団体や企業との連携も相乗効果が期待できる。
- 町会・自治会は日常生活の課題に密着し、生活の基盤となっているが、地域住民の町会・自治会に対するイメージは役員の集まりのような印象になってしまうこともあり、全体像が見えてこない。住区住民会議の場などを活用し、町会同士が日常的な情報交換等を行うことで地域に開かれた町会・自治会にしていけば、加入者も増えてくるのではないか。
- 今は「町会・自治会に加入しなければいけない」という常識が成り立っていない。人と人とのつながりによる地域での助け合い・支え合いの活動をしていくことで「町会・自治会は必要なんだ」と思われる活動をしていく必要がある。
- 地域の人々にいかに関心を持ってもらえるか、若い世代が参加しやすくなる工夫が必要。
- これまでの活動は、実績があるから安心して実施できるが、新しい取組を行わなければ魅力を感じてもらえない。
- 会計面を含め町会・自治会の透明性を高めPRしていく必要がある。
- 少数意見にも耳を傾け、公平で民主的な運営が求められる。
- 新しい風を入れることが必要で、そのためには若い役員に自由に取り組んでもらい、行事を任せることで意識が高まっていくのではないか。
- 参加者が高齢者に集中するような行事は、若い世代なども広く参加しやすくなるように見直すなどの工夫をしている。

次に、地域の連携・協力のための組織の必要性や役割について考えます。
また、その中で目黒区独自の地域コミュニティの取組である住区住民会議の現状や課題についても併せて考えます。

○地域の連携・協力のための組織の必要性と役割

地域の課題解決のために活動を行っていく中で、一つの町会・自治会や活動団体だけでは対応が難しい課題や、町会・自治会の区域より広い区域で対応した方が相応しい課題についてはどのように取り組んでいけばよいでしょうか。また、町会・自治会は任意加入の組織ですので、加入していない人や団体の地域参加の機会をどのように考えていったらよいでしょうか。

目黒区では、昭和40年代に22の住区と5の地区からなる生活圏域の考え方を定め、住区の区域における住民参加の場、協議の場、そして地域課題の解決の場として住区住民会議の組織づくりが提案されました。各地域では、その後約10年をかけて22の住区住民会議を順次設立し、様々な地域活動に取り組んでいます。この住区制度も40年以上が経過する中で、住区住民会議の活動は定着し、豊かな地域コミュニティの形成に一定の役割を果たしてきたのではないかと思います。

しかし、住区住民会議の現状を見ると、期待されていた役割の一つである「住民参加・協議の場」という役割を担いきれていないところもあり、一部の町会・自治会では住区住民会議の存在意義に疑問の声が上がっていることも事実です。

検討会では、様々な立場から意見交換を行いました。 「町会・自治会よりも広い区域での個人や団体の連携・協力が必要」という認識は、各委員に共通しています。この地域の連携・協力関係を構築するためには「仕組み」（組織や制度、体制といったもの）が必要となりますが、どんな仕組みが相応しいか、私たちは次のような条件が満たされる必要があると考えています。

- ・地域の様々な個人や団体が参加すること、また、参加できること。
- ・地域コミュニティの基礎的団体である町会・自治会が参加すること。
- ・定期的な協議、意見交換の場が設定されていること。

それでは、このような仕組みをつくるために、これから地域ではどのように取り組んでいくべきでしょうか。具体的な手法としては、折角これまで作り上げてきた住区住民会議があるのですから、この枠組みを活用し、より一層、地域課題を解決するための組織・活動となるように取り組んでいくという姿勢で臨むべきだという意見が多く出されました。

これからも住区住民会議が地域コミュニティの中心的存在としてあり続けるためには、再度設立意義や役割を確認し、それに合った組織・運営となっているか、自己点検をする必要があるのではないのでしょうか。

こうしたことから、地域の連携・協力のための組織、また住民参加・協議の場としての組織（＝協議組織）の仕組みと運営のあり方について、次のように考えました。

- 地域の行事のうち、町会・自治会が主体となって実施できるものは、町会・自治会で実施するように整理し、協議組織はそれを支援する。協議組織は、広域的な行事を中心に実施する。
- 定期的な情報交換・協議の場を設け、広く地域の様々な活動団体や住民の参加を呼び掛ける。
- 住区の区域内の町会・自治会が必ず役員になるなど、町会・自治会が情報交換・協議の場に参加する仕組みとする。
- 地域活動を行うNPOなど様々な活動団体との交流の機会を設け、連携・協力の関係を広げる。
- 地域の様々な活動団体の情報の収集・発信を行うなど、地域活動の広報機関としての充実を図る。
- 既存の組織を活用するならば、「住区住民会議」の名称を変えるなど、「協議の場」であることが明確になるようにする。

<委員からの意見>

- 地域の課題には、近隣町会での話し合いで解決できるものやもっと広範囲で取り組まなければならないものなどがあり、課題ごとに必要な対応は異なるのではないか。
- 住区住民会議は、住区会議室の管理・利用促進に力点を置いて、地域の活動団体へのPR活動を積極的に行っていけば町会・自治会との関係もよくなり、新しいコミュニティにつながるのではないか。
- 住区センターの管理は、指定管理者制度では自主性が重んじられているので、住区住民会議の判断による自主的な施設運営を行うことで、様々な団体との関係が密になるのではないか。
- 地域内の様々な団体が、活動する中でよかったこと、困っていることなど気持ちよく話せる場が必要。
- 地域の活動団体の中には、住区住民会議との連携等により各種情報を得ていることが多く、あまり仕組みは変えずに既存の組織を極力活用した方が理想的で、見直すべきところは見直していく必要がある。

- 町会・自治会を主体に住区住民会議はあるもので、住区住民会議は町会・自治会の協議会的な役割を持ち、住区住民会議主催の行事は構成区域の皆さんの総意の中で行っていくことだと思う。
- 住区会議室の管理は民間企業に任せ、住区住民会議は住区区域の協議会機能に専念することができれば、コミュニティの活性化につながると思う。
- 町会・自治会だけの組織ではなく、地域の企業なども参加できるような組織がよい。そのためには既存の組織を活用した方がいいと思うが、住区住民会議という名称を変えていくと周囲の感じ方も変わるのではないか。
- 地域課題ごとに組織をつくる方が受け入れられやすいのではないか。
- 町会・自治会との住み分けをまずはしていくべきで、双方にリーダーシップが発揮できるような場面をつくり、相互の協力関係を築いていけばよい。
- 「住区住民会議は、地域のコーディネーター役である」との理念の下にこれまで活動してきた。将来のコミュニティのあり方について何がいいかはわからないが、現時点で自分の地域に住区住民会議が必要ない、というのは考えられない。
- 一つの小学校に一つの住区住民会議で、地域で子どもを見守る大人の集まりととらえてきた。住区住民会議には各町会の皆さんが集まり、地域の小学生が喜ぶように力を合わせて活動している。住区住民会議に各町会が集まることで町会・自治会を超えた関係ができ、こうした交流が中学校の活動においてもよい影響を与えていると思っている。
- 今後のコミュニティを考えていく上で、町会・自治会や住区住民会議のほか、PTAなど地域の様々な力を巻き込んでいかないと理想的なコミュニティの形成はできないと思う。
- 住区住民会議が機能していないところがあるならば、しっかり精査した上で住区住民会議の解体を含めた検討をした方がいいのではないか。

(2) 地域の人材育成・確保

検討会に先駆けて行われた区との意見交換会では、役員等の人材不足や高齢化の課題が数多く上がり、この課題は町会・自治会や住区住民会議だけでなく、PTAなどの若い世代にも共通するものとなっています。

区の世論調査や私たちの経験から、地域に関心がない、地域活動に参加しない理由は何かと聞けば、「日中仕事をしているので、時間がない」「活動内容がよくわからない」「関心はあるが、きっかけがない」「役員になるのは荷が重い」「ずっと関わらなければならなくなる（義務になる）のが不安」などの声があります。

では、地域に次代の担い手がいないのかということ、そうではありません。

地域には様々な能力を持った人たちがいます。また、実際にNPOやボランティア団体の活動に参加する人たちは、少なからず存在します。まずは、そういう人たちに「関心を持ってもらう」という取組を進める必要があります。

また、地域団体に対しては、「役員顔ぶれがあまり変わらない」「一部の人が行っている」という批判があります。一方、私たち活動する側では、「次の担い手が出てくるまで辞めたくても辞められない」「若い世代の参加が増えれば世代交代ができる」という意見もあります。

世代交代は活動の継続のために大切な要素ですが、そのためには参加のすそ野を広げていく必要があります。今の組織・活動は、参加しやすい環境、参加したくなる活動になっているのでしょうか。外からの意見・指摘に耳を傾ける意識を持つとともに、「緩やかなつながり」を求める人たちに参加してもらえる運営方法の工夫も必要です。

こうしたことから、検討会では今後取り組むべき事項について、次のように考えました。

- 行事を行うときは広く「スタッフ募集」を行うなど、新しい人材が発見できる機会をつくる。
- 地域へのアンケートを行うなど、多くの意見に耳を傾けながら、民主的に組織を運営する。
- 子育て世帯が最初に帰属意識を持つのは小学校なので、小学校の行事等を通して地域コミュニティへの参加を働き掛ける。
- 小中学校やPTA、おやじの会などと協力して行事を行うことで、若い親世代との連帯感をつくっていく。
- 将来の担い手づくりのために、子どもたちに対しても地域活動をわかりやすく周知する。
- 行事や活動に関わる人たちの役割を明確にしてそれを任せ、やりがいや達成感が感じられるようにする。
- 子育て支援や高齢者支援、居場所づくり、防災活動など、地域として取り組むのに相応しく、関心の高いテーマに関する活動を積極的に行い、存在意義や必要性をアピールする。
- 地域で活動するNPOなどの知恵や人材を借りるなど、地域のために相互に協力できる関係をつくっていく。

<委員からの意見>

- 災害時のボランティアを募集したところ、20人ほどの応募があった。

- 役員でなくとも行事には参加してもらえないかお願いしている。重荷にならないよう組織として考える必要がある。
- 従来からの活動だけでは若い人たちはついてこない。魅力を感じてもらえるものが何かはわからないが、関心が高い活動で求心力を高めていく必要がある。
- 「入るのが当たり前」という雰囲気をつくれないかと思う。
- 子どもの頃から自分の地域に愛着が持てる取組をしていくことが必要。
- PTAと日常の中でいかに良好な関係を築いていけるかだと思う。放課後子ども教室など子どもの育成・支援に地域として関わることで、きっかけづくりができる。
- 役員としての負担感の軽減を図るため、現役世代には仕事で会議等に参加できないことを気にしないよう話している。議事録等は必ず送付し、情報の共有化を図る。
- 大きなイベントでは実施要綱をしっかりと作成し、運営に参加した誰もが明確になる役割分担をしておくことが重要。参加したことが役に立ったと実感してもらえれば次にもつながる。
- これまでの組織には新しい人への否定的な部分があり、受入れ側の体制や意識改革も必要。
- 「次世代のコミュニティリーダーの育成」を目的に小中学生から社会人に至る育成の取組を行っており、地域活動の担い手となる人材が育っている。

(3) 地域コミュニティの区域

現在、目黒区には、地域コミュニティに関わる主な区域として、「町会・自治会の区域」「町会・自治会ブロック（旧出張所）の区域」「住区の区域」「地区の区域」があります。

地域コミュニティの第一歩は人と人のつながりからであり、顔の見える関係づくりが活動の基盤といえます。そして、その基礎となる単位が町会・自治会であり、目黒では大小様々な82の区域があります。

近隣関係を基にした地域活動は町会・自治会が中心となって行っていますが、活動の目的や内容によっては、町会・自治会の区域を超えたより広がりのある区域で行った方が相応しい活動もあります。その場合に、あまり広すぎては地域の人と人との関係づくりに効果的とはいえないので、日常生活の中で顔を合わすことができる程度の広がり相応しいと思います。そして、この考えを現在ある様々な区域に当てはめてみると、地域のコミュニティ形成に関わる区域を「小学校通学区域を基にした22の「住区」の区域」とする考え方には、一定の妥当性があるのではないのでしょうか。

検討会では、「中学校通学区域」を地域活動の区域としてはどうかとの意

見も出ましたが、中学校区では「日常的な顔の見える関係」としては広すぎると思いますし、区立中学校の統廃合の検討が進められている段階ですので、今後区域が変わっていくことも考えられます。

また、昨今の地域コミュニティの重要な取組である「災害対策」ですが、地域で暮らす住民同士が顔の見える関係になることが非常事態において有益であることは、様々な大規模災害の実例からもいわれています。地域避難所には区立小中学校等が指定されており、その円滑な運営という面から考えると、小学校の通学区域程度の広さは地域コミュニティの区域として妥当性のあるものの一つだと思います。

<委員からの意見>

- 住区が設定される前の区域は、区の出張所ごとに12の区域だった。住区は小学校区域単位に設定され、複数の住区に属する町会・自治会があるということが問題となる。
- コミュニティの区域は重要なことで、小さすぎても大きすぎてもいけない。
- 人と人とのつながりという点では、向こう三軒両隣の10軒ほどが基だと思うが、それではコミュニティとして小さすぎる。そのつながりがいくつかまとまったものが町会・自治会くらいの大きさで、最小のコミュニティの単位だと思う。最小単位のコミュニティ単体では対応できない地域課題等への対応のため、近隣コミュニティと連携・協力する広さが住区くらいの大きさだと思う。
- 一つの町会・自治会では解決できない地域課題はあり、近隣町会との連携などはあるものの、それら課題の解決はどこがやるのかとの話になれば、やはり住区住民会議という声がある。一方で、一つの住区でも解決できない課題もあり、近隣住区の連携も必要で壁のないコミュニティになるとよい。
- 子どもの視点から考えると、今の時代は少子化で一つの小学校単位では規模が小さい事業もあり、近隣の住区住民会議と連携していることがあるので、二つの住区くらいの大きさが適当ではないかと思う。
- 小学校区域では今の生活環境として範囲が狭いと思う。中学校区域くらいにすれば生活環境としても広がりができるし、経費の削減にもなるのではないか。
- 道路事情や町会・自治会が複数の区域にわかれぬよう配慮する必要がある。学校区域にあまりこだわらずに、地域避難所を核にするのであれば、その中心から範囲を設定し、その中の関係団体で連携していけばいいのではないか。
- 区域があまり広すぎると区域境の人などは活動拠点まで遠くなり、行事などへの参加がしにくくなると思う。

- 五つ、六つの町会・自治会を単位とすると小学校区域くらいになり、地域のまとまりとして適当ではないか。
- 幹線道路など大きな道路をまたいだものにしない方がいい。
- 少子化の影響から中学校区域でとの意見があったが、中学校は統廃合により一地区一校という地区もあり、広すぎるのではないか。
- 行事に応じた柔軟な連携・協力をしてよいのではないか。

○町会・自治会の区域と住区の区域との整合

一方で、現行の住区の区域には課題もあります。従来から、住区の区域と町会・自治会の区域とが整合していないところがあり、複数の住区にまたがる町会・自治会では「二つ、三つの住区に参加しなければならず、人の手当ができない」といった声がありました。住区の区域によって分割されている町会・自治会の数は、2分割が24、3分割が6、4分割が1の計31町会となっており、全町会・自治会の約4割が分割されている状況にあります。

この状況に対して、区は「住区は「住民参加の目安区域」であり、「参加先住区」については区域をまたがる町会・自治会の選択に委ねられる」とする考え方で整理しているとのことですが、それで課題は解決するのでしょうか。そもそも、この考え方は十分に理解されているのでしょうか。

検討会では、この考え方の是非のほか、「住区をいくつか合併して数を少なくすれば、組織を構成する人が増えるのではないか」「うまく連携していけばよいのであって、ことさら区域で区切る必要はない」「参加するかしないかは人と人の問題であって、住区の区域を変えても解決しない」など様々な意見が出ました。

区は、区域の不整合に関しては様々な意見があることを踏まえ、改めて地域住民の意見を十分に聴きながら、どのような解決方法が望ましいか検討していく必要があるのではないのでしょうか。

<委員からの意見>

- 少数の限られた人員で活動している住区住民会議では、時代に合わせた運営や活動に改革することは難しい。近隣の住区との合併なども視野に入れるなど、地域コミュ

ニティの区域としてそこまで踏み込んだ検討をしてもらいたい。

- 防災のことを考えると地域避難所である学校を意識する必要があると思う。日常的に話し合える関係にある方がよく、学校を中心とした区域がよい。
- 参加先の住区を町会・自治会が好きを選んでいいというのは、何の問題解決にもなっていない。町会・自治会という組織ではなく、もっと住民のことを考えてほしい。
- 住区の区域は、子どもの生活圏域、ある程度目が届く範囲となる小学校区域の広さは丁度いいのかなと思う。
- 住区住民会議の中には町会・自治会が参加しづらい雰囲気のところもあり、そこには一度も参加していない町会・自治会がある。魅力のある住区住民会議には参加する、という点では既に参加先の住区を町会・自治会は選択しており、参加することを強制されるものでもないと思う。
- 地域のために何が必要かを考えれば、町会・自治会と住区住民会議がいがみ合っている場合ではない。行政との連絡・調整を密に行い、両者が仲良くやっていくことが一番大切で、区分けは必要ないと思う。
- 区の考え方は魅力的だが、住区住民会議の代表が変わるたびに参加住区を替えるという無責任なこともできず、問題解決にはならない。自分たちのコミュニティの区域として、一定の範囲を設定することは必要で、人と人が上手くつながることができる仕組みづくりが大切。
- 区域を考えるならば、警察署や消防署の管轄区域と住区の区域との不整合も課題である。

(4) 地域課題への取組

町会・自治会やPTAなどの地域団体では、従来から、「人と人とのつながり」づくりのために親睦的な行事に取り組むほか、「安全・安心」に関わる防災・防犯や交通安全に関する活動、「生活環境の向上」に関わる環境美化や清掃に関する活動など、地域の公益的活動に取り組んでいます。最近では、このような従来からの取組以外にも、子育て支援や高齢者の生活支援など地域での生活を支える様々な取組が進められています。それでは、地域で取り組むべき課題、すなわち「地域課題」とは、どのようなものでしょうか。

地域課題は、本来地域の実情に応じて地域の中で設定され、共有していくのが望ましいと思います。そして、地域で考えた課題を自らが主体的に解決していくことが「地域の力」を高めていきます。そのためには、まずは住民がかかえる「生活で困っていること」や「生活のしづらさ」に気付くこと、

そして、それを単に「個人の問題」とせず、「地域の課題」ととらえ、地域でできることは何かと考えることが大切だと思います。

こうしたことから、検討会では今後取り組むべき事項について、次のように考えました。

- 地域活動拠点を活用して、子どもや子育て家庭、高齢者などの居場所づくりに取り組むとともに、それぞれを個別の取組とせず相互が支え合うような仕組みをつくる。
- 地域には様々な能力を持つ人たちがいる。その持てる能力を活かせる場づくりを通じて、地域の人たちの「やりがい」を生み出す。
- 新たな地域課題への取組を進め、地域団体同士の連携・協力の関係づくりや地域団体の必要性のアピールに努める。

<委員からの意見>

- 子育て支援や高齢者対策については、住区住民会議の力が必要だと感じる。活動の拠点となる住区センターも重要で活用していく必要がある。
- 住区住民会議が住区会議室を管理しているので、住区住民会議ならではの発想で子育て支援や高齢者支援に取り組んでいる。
- 子育て支援については、いじめや虐待の問題があり、子どもの逃げ場所をつくっていく必要がある。教員資格を有する人材を配置するなどの工夫も必要になると思う。
- 子どもたちの放課後の過ごし方について、様々なイベント活動を行っているが、仕事で現役世代の方たちは実際の活動をするにはできない状況にある。
- 高齢者については、老人いこいの家に通う人は非常に楽しそうにしている。住区センター併設の老人いこいの家では、子どもたちとの交流もできると思う。
- 高齢者については、健康で過ごせるような取組についても考えている。老人いこいの家の活用を推進していけば、コミュニティの推進にもつながると思う。
- 高齢者については、75歳以上の人でもまだ人のために何かしたいと思っている人もいる。住区センターを活用して高齢者が趣味を活かした活動例があり、そうした取組が広がるとよい。

(5) 地域活動の役割分担

現在、目黒区には、地域コミュニティの中心的団体として「町会・自治会」と「住区住民会議」とがあり、それぞれが地域の安全・安心や親睦・交流に

よる人間関係づくり等を図るため、様々な取組を行っています。

長年にわたり二つの団体が地域活動を行ってきたことで、活動が活発になった面もあると思いますが、一方で、両者の活動が似通ってきて、二つの組織が併存することへの疑問も投げかけられています。また、同様の目的・内容で行われている活動や行事も少なくなく、結果としてそれぞれの役割や目的がわかりにくくなっているという声もあります。

しかし、地域団体はそれぞれ目的意識を持って活動していますので、どちらか一方に役割を振り分けることは困難です。連携・協力し、互いに情報交換しながら、参加対象や区域の大小に応じた活動をすることが求められるものと考えます。

地域の人たちが参加できる活動母体が多くあることは、決して悪いことではないと思います。仮に類似の活動であっても、それを有効に活用すべきで、それぞれの活動を尊重しつつ、連携・協力する意識があれば、話し合いにより役割分担して行事等を実施することができると思います。そして、そのような話し合いをすることが地域コミュニティの活性化にもつながるのではないのでしょうか。

こうしたことから、検討会では今後取り組むべき事項について、次のように考えました。

- 地域団体同士の協力関係を構築する中で、区域や参加対象の相違から相応しい取組を選択していく。
- 地域団体同士の情報交換を緊密に行い、実施の時期や対象が重ならないように調整するか、合同で開催するなど相互に協力して行うように工夫する。
- 住区住民会議は、町会・自治会など小さい区域を対象とする地域団体が担いきれない行事等を相互に協力して実施するようにするなど、自らが行う事業を精査する。

なお、区からの依頼や区と協力して実施する行事・活動については、区の情報伝達の足並みが揃っていないなどの理由から、「直接依頼がない」「下部組織のように扱われた」など、団体同士の役割分担や連携・協力に必要な信頼関係を損なってしまうケースもありました。区は、依頼等をするに当たっては、活動に関わる団体が協力しやすいよう、十分に配慮すべきです。

＜委員からの意見＞

- 住区住民会議が行う地域課題への取組には、町会・自治会や他の団体にも声をかけ、一緒に活動・交流し、また、町会活動への協力関係もつくることでコミュニティは広がっていく。
- 住区住民会議は小学校区域全体のこと、町会・自治会はその区域内のことを連絡・調整しながら活動しており、縦割りのような関係ではない。
- 町会・自治会は住区住民会議の下部組織ではないので、区の事業を住区住民会議を通して町会・自治会に依頼するやり方では、町会・自治会と住区住民会議との関係に禍根を残すと思う。
- 行政から地域への協力依頼については、住区住民会議を通したやり方は仕様がないうと思う。ただし、町会・自治会の意見を聞ける仕組みが必要。
- 町会・自治会も住区住民会議もそれぞれの思いがあって行事をやっていると思うが、どちらかでやっていたらいいものもあると思う。一番の問題は、一つの町会・自治会がいくつもの住区住民会議に関わらなければならないことであり、見直す必要がある。
- 町会・自治会は土日に限定される活動が多い。住区住民会議は子育て支援など平日を中心とした活動にするなど、区分けができるのではないか。
- 地域コミュニティの基礎である町会・自治会を中心とした事業展開を、区と住区住民会議にはお願いしたい。
- 町会・自治会と住区住民会議が同じようなことを行っているでもいいと思っているが、それぞれで事業計画のすり合わせをすることが必要だと思う。
- 行事の実施は、組織が小さいところから始め、そこができなくなってきた時に近隣町会と合同、それでも難しくなった時に住区のエリアで実施するのがよいと思う。
- 役割としての住み分けが必要なのではなく、住区住民会議は率先した活動はせず、町会・自治会でできないことを住区住民会議で協力していくという調整・プロセスが必要だと思う。
- 学校単位での対応が必要な防災の取組や子どもに関わることは、住区住民会議がすべき役割だと思う。
- 地域ごとに事情が異なり、いきなり役割を分担するという事は難しいと思うが、地域課題への取組のほとんどは、町会・自治会と住区住民会議が一緒にできることだと思う。
- 地域に根ざしている取組は町会・自治会が担うものだと思う。住区住民会議は行政から依頼されたもので、町会・自治会だけではできないものを担うのではないか。
- 住区住民会議の発信で行事を始めると反発がある。住区住民会議という名称にも課題があるのかもしれないので、名称を変更してみるのも一つの方法かもしれない。

(6) 地域活動の周知の充実

地域活動を活性化させるには、まず広く活動内容を知ってもらい、多くの
人に関心を持ってもらうことが大切です。

しかし、平成26年度に区が行った世論調査によれば、地域コミュニティ
の中心的団体である「町会・自治会」及び「住区住民会議」の活動の周知度
が低いという結果になっています。

<平成26年度 第44回目黒区世論調査の結果から>

- ・町会・自治会が行っている地域活動を知っていますか。
「よく知っている」19.3%、「あまり知らない」78.2%
- ・住区住民会議が行っている地域活動を知っていますか。
「よく知っている」14.6%、「あまり知らない」84%

私たち活動する者にとっては、この結果は非常に残念な数字であり、改め
て地域活動をもっと積極的にアピールしていかなければならないと感じま
した。

町会・自治会や住区住民会議では、これまでも「町会だより」や「住区ニ
ュース」などの広報紙を発行し、掲示板へのポスター掲示やチラシの各戸回
覧などにより、活動の周知を図ってきたところですが、情報発信の時期や読
みやすさなど更なる工夫が求められます。

また、ホームページやフェイスブックなどインターネットを活用した情報
発信に取り組んでいる団体もありますが、人材面や技術面から限定的なもの
となっています。今日の情報通信技術の発展を考えれば、この点での取組の
強化も求められるところです。

更にいえば、周知の内容も「どんな活動をしたか」を知らせるだけでなく、
「これからどんな活動をしていくのか」、「何のためにそのような活動してい
るのか」を知らせることで、地域活動の必要性をアピールすることができる
のではないかと考えます。

こうしたことから、検討会では今後取り組むべき事項について、次のよう
に考えました。

- 広報紙などの「紙媒体」は、内容を見直し、また紙面構成を工夫する
など、よりアピールできるようにする。
- インターネットや口コミなど、紙媒体以外の広報手段を取り入れる。
特に若者を意識した手段としてツイッターやフェイスブックなどSNS
(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用を検討する。

- 「どんな活動」を「何のために」行っているのか、事業目的を明確にして、広く周知する。

なお、広報活動とは別に、団体の信頼性を高めていく上では、積極的な「情報公開」も考えていく必要があります。特に、各団体の地域活動にかかる経費の使い方が不透明だという不用意な誤解を招くことがないように、情報の透明化に努めることは大切です。公共性の高い活動を行う団体は、運営の透明性の向上に心掛けることが、今後より多くの人に活動が理解され、参加につながっていくのだと思います。

<委員からの意見>

- 区報に、町会・自治会ごとの活動状況を掲載することはできないか。
- 文化・芸術活動団体の作品展示や踊りなどを披露する芸術祭を行っている。各活動団体が自分たちでチラシを作ってPRするようになり、参加者が増えるなど広がりを見せている。
- インターネットやフェイスブックなどの活用が効果的。
- 自分の住区はホームページが充実しており、各町会のページともリンクされている。イベントのお知らせを掲載するとアクセス数が伸びる。
- イベントの実施報告として町会掲示板に当日の写真を掲示すると翌年の反応がよくなる。
- 広報紙を発行しているが、書き物はあまり読まれない。これからの仕掛けとして女性（母親）のロコミ・ネットワークの活用を考えている。
- 若手の親への効果的なアプローチとして、入学式後にPTAが行っている活動説明の際、住区住民会議の紹介も一緒に行っている。

(7) 地域活動への区からの支援

地域活動は、本来自動的・自立的であるべきだと思います。しかし、地域の活動団体の多くは、組織や人員、活動資金といった面で脆弱で、活動の中心となる人たちの意欲やボランティア精神に支えられて活動を継続しているのが実態だと思います。行政はこうした活動団体に対し、地域活動を活発にし、地域コミュニティの活性化を図るために、団体の自主性・自立性を尊重しつつ、適切な支援を行うことが必要だと思います。

現在、目黒区では、地域活動拠点（住区センター）の整備により、広く地域の活動団体に活動場所が提供されているほか、「まちづくり活動助成制度」による一般的な活動団体への財政的支援が行われています。また、地域コミュニティの中心的団体である町会・自治会及び住区住民会議への個別の財政的支援も行われています。

そこで、検討会では、まず町会・自治会及び住区住民会議への財政的支援について考えます。

○町会・自治会への財政的支援

町会・自治会は、会費収入という自主財源を基本として活動していますが、加入率の低下に伴う収入の減少等により、今後の活動の継続に不安を感じている団体も出ています。ただし、町会・自治会の規模や地域の特性によって収入等の状況に差があると思いますので、全体的な傾向とまではいえません。

今後は、現在の支援に加え、地域の関心が高い防災に関する設備・用品にかかる費用や負担の大きい町会会館の維持・改修にかかる費用に対して補助を行うなど、地域要望が高く、公益に資する支援策を考えてもらいたいと思います。

○住区住民会議への財政的支援

住区住民会議は、住区内の全ての団体や個人を対象として、地域課題の協議や地域活動の調整を行う場が役割の一つであり、会員組織でないことから、会費等の収入はなく、自主財源はほとんどありません。そのため、運営にかかる経費は専ら区からの財政的支援に頼らざるを得ません。

住区住民会議の運営及び活動に対しては、区から一律に補助金が交付されていますが、それぞれの活動実態から、「現状の補助は十分でない」との声がある一方、補助金の上限額を請求することが通例化し、執行に苦勞しているところもあると聞きます。

検討会では、「使い方を工夫すれば現在の一律補助のままで十分だ」という意見の一方で、「一律の活動経費は必要なく、必要な行事ごとに見積もればいいのではないか」という意見もありました。今後は、各住区住民会議の補助金の活用状況を精査し、区として一律補助を継続すべきかどうか検討する必要があるのではないのでしょうか。

<委員からの意見>

- 防災活動に対する支援を充実してもらいたい。特にスタンドパイプ配備の支援を進めてほしい。
- 町会会館を所有せず民家を賃貸している町会には、家賃助成が必要。
- 町会会館を所有している町会には、小規模修繕に対する助成が必要。
- 住区住民会議への補助については、運営のやり方だと思う。様々な事業を実施しているが、現在の運営費補助の中でできており、イベント補助はこれまで受けたことがない。
- 住区住民会議が主体となって避難所運営協議会を運営しているが、区からの補助金が2万円では何もできないのではないかと。
- 住区住民会議は、区域内の町会・自治会との話し合いの中で、町会・自治会が実施できなくなった活動を引き継ぎ、一緒に行っていけば自前の活動資金（区補助金）はほとんど不要になるのではないかと。
- 住区まつりなどの区域全体の行事については、実施行事ごとに補助金の申請を行えばよく、一律に出す必要はないと思う。
- コミュニティを広げていくための区からの現在の補助は、決して高くないと思う。
- 住区住民会議への補助金の半分近くを青少年活動に使っている。事業費として足りない部分は、参加者の自己負担などで賄っている。区からの補助はあくまでも活動費のベースととらえ、何をしたいのか事業の目的が明確になっていれば、自主的な活動として行っていける。

次に、町会・自治会の大きな課題である加入率の低下に対応するための加入促進に関する支援について考えます。

○町会・自治会への加入促進の支援

町会・自治会への加入の勧奨は、基本的に町会・自治会自らの努力によって行うものだと思いますが、区からの支援も是非お願いしたいところです。

現在、区では、町会・自治会への加入促進策として、転入等の手続を行った新住民に対して町会・自治会加入の案内チラシを配布するなどの取組が行われています。しかし、区民からの問い合わせには「加入するかは自由」というように説明していると聞きます。確かに町会・自治会に加入するかしないかは、その人の自由意思によるものですが、是非「町会活動は有意義なものである」という趣旨が伝わるような工夫をしてほしいと思います。

また、町会・自治会への加入の問題については、特にマンションなど共同

住宅の居住者への加入勧奨に苦勞している実態があります。マンション建設時からの相談により事業者から居住予定者への加入勧奨の協力が得られたケースでは、マンション全体として加入促進につながった実例があります。その一方で、加入を継続してもらうためには、マンション居住者とコミュニケーションを取る機会をつくとともに、防災訓練を一緒に行うなど地域の安全・安心に関する町会・自治会の活動を積極的にアピールしていくべきだと思います。区は、町会・自治会の活動をアピールするために有用な啓発資料等の作成に対して支援してほしいと思います。

<委員からの意見>

- 町会の活動内容等をまとめた加入促進チラシを作っている。素人が作ったものなので、運営状況などが見やすく、わかりやすい資料になるよう、作成の支援をしてほしい。
- 回覧板などが区から委託されているものだと地域は認識していない。こうしたことが町会の活動として行われており、強制ではなくとも参加を促すことを強調した方がよい。

次に、(6)で取り上げた地域活動の周知という課題について、区の支援はどうあるべきか考えます。

○広報活動の支援

地域活動の周知の重要性は先述のとおりですが、地域団体は対外的なアピールの手法やそれに関わるスタッフが十分でない場合もありますので、地域団体の広報活動に対して区の支援が望まれます。

現在の区の広報支援については、転入者へのチラシ配布のほか、年1回「めぐろ区報」に地域コミュニティ（町会・自治会及び住区住民会議）の特集記事が掲載されること、区ホームページに町会・自治会及び住区住民会議の紹介ページがあることなどです。区の広報やホームページの活用は、最も有効な手段と考えられるため、今後より一層の充実を求めます。

また、広報媒体の多様化については、情報通信技術の活用が有効だと思いますが、これには一定の知識・技能が必要であり、ホームページ等の開始後には自分たちで随時更新を継続していく必要もあります。そのために地域の

人材を活用することはもちろんですが、全ての地域団体ができることではなく、一定の研修機会の提供を始め、様々なサポートがなければ、維持管理が難しいと思います。このような点についても、区からの支援があるとよいと思います。

<委員からの意見>

- ホームページについては単独の団体で作ってしまうと維持管理が大変で、全体であった方がよい。各団体が一緒に活動できる器がしっかりつくられているとよい組織になる。
- 若い世代はインターネットから情報を入手することが多い。ツイッターなどで意見を吸い上げられないかを考えている。単独の町会では難しいので支援が必要。
- ホームページは効果的だが、更新されず放置されていると不安感を与えることもあり、諸刃の剣。学校で一斉に配信するメールがあり、そのような仕組みが活用できると効果的ではないか。
- 区は、子どもたちの行事を見に来るなどもっと取材し、発信してほしい。

最後に、地域のコミュニティ形成のための行政組織のあり方について、活動支援という面から考えます。

○地域のコミュニティ形成を支援する行政組織のあり方

区の事務事業の執行に当たっては、その事業を担当する課が一課とは限らず、複数の課が関係する場合があります。そのような場合に、個別の事業について担当する課がそれぞれ地域に説明するなど、対応する窓口が一本化されていないことが少なくありません。また、地域で発生する様々な問題に関して区に相談したいとき、どこに相談したらよいかわからないこともあります。

地域が抱える課題は多様であり、上記のような事例も含めて、「地域の課題は縦割り行政では解決できないので、地区サービス事務所の相談・調整機能を充実させるべきだ」との意見があります。

私たちは、日頃から地区サービス事務所に様々な相談に乗ってもらっていますが、更に、地域とサービス事務所との定期的な懇談の場を設けるなど機

会の充実を図ることで、地域と行政との絆は深まり、円滑な連携・協力の関係ができるのではないのでしょうか。また、地域自らが地域課題の解決に取り組むに当たって、団体同士の連携や区からの情報提供は欠かせません。

このようなときこそ地区サービス事務所は、「最も地域に身近な区の窓口」として、地区内の団体間の横のつながりを取り持ったり、円滑な情報提供に努めたりして、連携・協力関係の下地づくりを支援してほしいと思います。

<委員からの意見>

- 地区サービス事務所には密接に協力してもらえる関係ができているが、町会のホームページ作成等の支援がほしい。
- 住区住民会議が主体的に活動していくに当たり、地域活動として住区会議室の活用方法などが相談できるようになると活動拠点としての力が発揮できると思う。
- 商店街の場合、全ての連絡・相談を産業経済・消費生活課を通して行っている。結果、窓口としてわかりやすくなっている。
- 住区会議室について、地域ごとに利用の仕方が異なる。利用のあり方については、区全体で一律の対応が必要で、その道筋をつけるのが行政の役割だと思う。
- 地域コミュニティには、その地域の中の各団体を取りまとめ・調整する機能が必要で、その役割は地区サービス事務所にあるのではないか。
- 地域課題の相談は、地区サービス事務所に行けばよいのか、本庁に行かなければいけないのかわからない。行政は地域とのパイプ役となり、もっと話し合える場を提供する必要がある。
- 当地区サービス事務所は、地区内の町会長会議の開催などよく動いてもらっている。他の町会とのコミュニケーションが取りやすくなり、連携ができるようになっている。
- 地区サービス事務所が住区住民会議の青少年部連絡会に参加してもらえれば、区の予算がどのように使われているかわかると思うし、情報交換もできる。

(8) 地域活動拠点のあり方

○地域活動拠点のあるべき姿

地域の様々な活動団体が会議や打合せ、講演会、教室、イベント実施などの活動を行うには、活動場所が必要です。地域活動はボランティアによって支えられおり、活動場所の確保にも苦勞していると聞きます。したがって、身近に活動場所があることは、その活動を支える重要な要素であると思いま

す。

目黒区の22の住区センターは、各住区のコミュニティ形成に資するために設置された施設であり、活動場所として借りられる住区会議室を始め、様々な活動のために利用できる場所が身近にある環境が整備されていることは、活動団体にとって非常に有意義なことだと思います。

目黒区では、現在、将来の人口減少を見据えて「区有施設見直し計画」の策定手続を進めていますが、今後その計画が進められる中であっても、活動場所を含む「地域活動拠点」（住区センター）が地域活動を支え、地域コミュニティの活性化に寄与する重要な施設であることに変わりはなく、今後も維持されていくことを強く望みます。

また、大人数での健康づくり活動や調理実習の催しなど、多様な活動を支えるためには、会議室だけでなく、現在のレクリエーションホールや料理学習室なども必要だと思いますが、利用率についても考え合せていかなければなりません。

検討会では、町会・自治会などの地域団体がより気軽に利用することができる「フリースペース」があるとよいという意見もありました。例えば、そのようなスペースを活用して、地域の様々な活動団体や個人が気軽に交流できる機会と場所を提供することも考えられます。いずれにしても、多様な活動・交流の機会と場所が確保されていることで地域活動拠点全体が地域のコミュニティ形成を一層促進させるように、相乗的に機能する姿が望ましいのではないのでしょうか。

<委員からの意見>

- コミュニティは集まる場があり、それを提供し、参加してもらえれば広がっていく。
- 住区センターは区民にとって大切な施設だが、利用率が低い施設もある。対策として、簡単な打ち合わせなど誰もがいつでも使えるフリースペースにできないか。
- 当住区の住区センターには、住区住民会議がいつでも使える打ち合わせスペースがあり、いつでも使えるスペースは必要。
- 当住区の住区センターでは15時以降であれば、町会・自治会も自由に使用できるスペースが確保され、活動の拠点となっている。
- 町会・自治会にはいつでも使える町会事務所があるが、かなり古くなっており改築が課題。住区センターも活用していきたいが、利用の制約が厳しすぎる。
- 料理学習室など利用率の低い施設もあるが、飲食を伴う行事もあるので必要な機能

だと思う。もう少し柔軟な運用ができればと思う。

- 町会事務所がないので住区センターを活用するしかないが、まずは場所を確保してから行事日程等を決めるという逆転現象になっている。使いやすい施設になるよう望んでいる。
- 住区センターの設備について、パソコンや関連機器など会議で使うもの、白や杵など行事の道具などを揃えてもらえると助かる。

○地域活動拠点の管理・運営

目黒区の住区センターは住区のコミュニティ形成に資するための施設であり、その管理は「住区内のコミュニティが形成されるように」行うこととされています。区では、この設置目的と管理のあり方から住民自らが管理するのが望ましいと考え、地域のコミュニティ形成や地域課題の協議のための組織と位置付けられている「住区住民会議」が住区会議室の指定管理者(*)として指定され、管理・運営しています。

地域活動拠点は、地域の団体や住民が地域活動のために利用することを目的とした施設ですので、同じ地域のコミュニティ形成に資する活動をしている住民が自主的に管理することには一定の意義があると思います。

しかし、地域活動拠点である住区センター（住区会議室）の現在の管理のあり方は、責任の所在や管理経費などの点で課題もあります。また、幅広く民間事業者などのノウハウを活用して、効果的・効率的なサービスの提供を行うという指定管理者制度の趣旨に照らして現在の管理のあり方がよいのか、住区センターの設置目的や住民による自主管理の意義も十分に考慮しながら、改めて検討する必要があるのではないのでしょうか。

今後、様々な角度から管理のあり方が検討され、地域住民の意思が反映されたより利用しやすい施設になることを望みます。

<委員からの意見>

- 住区センターは住区住民会議が管理していて素晴らしいと思っている。地域住民が管理している方が住民目線での管理ができ、大切なことだと思う。
- 住区センターの管理従事者には、施設管理だけでなく住区住民会議の活動に必ず参加することを契約条件としている。管理経験を活かして地域活動につなげることを大

事にしている。

- コミュニティの拠点として住区センターを住区住民会議が管理する考え方についてはおかしなことではないと思うが、指定管理者としてかなりの責任を負わせていることが問題である。
- 指定管理者制度の前提は、民間のノウハウを活用して住民サービスの質の向上を図ることが目的で、住区住民会議が行うことは制度の趣旨から逸脱している。
- 民間では管理できない費用で住区住民会議が管理を行っている。民間並みの管理費であれば、住区住民会議でもしっかり管理できるのではないか。労働法令上の課題もある。
- 住区センターの管理については、義務ではなくて住民の権利だととらえた方がいいと思う。ただし、活用のあり方を含め住民の手に委ねられていること等、制度についての周知が必要。

* 「指定管理者」＝指定管理者制度は、地方自治法に基づく「公の施設」の管理手法の一つです。区が設置する住区会議室は、この公の施設に当たります。地方自治法では、「公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、法人その他の団体が当該地方公共団体が指定するものに管理を行わせることができる」としています。指定管理者制度ができた趣旨は、多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの向上と経費の節減を図ることが目的とされています。

(9) NPOなどとの連携・協力

区内において公益的活動や地域貢献的活動を行う団体は数多くあります。この中には、町会・自治会や住区住民会議のように一定の「地域」を活動範囲とする団体もあれば、区域に関わらず特定の目的の実現のために活動するNPOやボランティア団体などもあります。両者が別々に活動するよりも、それぞれの得意分野を活かし、不得意な分野を補い合って、必要に応じて協力できるつながりを持っている方が、活動が多様でより効果的なものになるのではないのでしょうか。

NPO (Non-Profit-Organization) とは、広い意味では「非営利団体」、一般的には「非営利で社会貢献活動や慈善活動を行う団体」のことをいいます。町会・自治会や住区住民会議も、広くいえばNPOの仲間です。多様化し、専門性が求められる新たな地域課題に対しては、区と町会・自治会、住区住民会議との連携・協力だけでは限界があり、様々な知識・能力を持った

活動団体が相互に協力していくことが必要となってきます。

目黒区には、身近なところに地域活動拠点（住区センター）が整備されていますので、この利点を十分に活かして、様々な団体同士の情報交換や交流、そして連携・協力した活動を促進することは、地域コミュニティの活性化にも非常に有用であると思います。

<委員からの意見>

- 住区内の公園が新設される際、次世代に豊かな自然を残していくことを目的に地域住民自らが公園を管理・運営するため、住区住民会議が主体となってNPOを立ち上げた。今では、地域外の人参加もあり、放課後子ども教室など様々な活動に広がっている。
- 町会・自治会、NPO、障害者支援団体、社会教育団体、子育て支援団体、商店会、企業等の地域のネットワークづくりが大事ではないか。

6 最後に

「みんなで少しずつ力を出し合って地域をもっとよくしていこう！」

地域活動は、そこに住む人たちが気持ちよく安心して暮らすことができるようにするためにあるものです。誰も地域活動に関わらないのは困りますが、「誰もが関わらなければならない」と強制されるものでもありません。地域との一番よい関わり方は、何となく身近にあって、「緩やかなつながり」が感じられるという程度が丁度いいのではないのでしょうか。

地域にはいろいろな人たちが暮らし、その生活や意識・考え方も異なります。しかし、地域にはいろいろな立場や考え方の人がいることがむしろ大事で、関心の薄い人たちに「地域のつながりもまんざら捨てたもんじゃない」と思ってもらえたらしめたものです。

「人と人とのつながりがつくりだす地域の力」が安心して暮らすことができる地域づくりの原動力となることは、多少の差はあれ、多くの皆さんが理解するところだと思います。私たち地域活動に関わる者は、様々な価値観を持った区民が「参加してよかった、楽しかった」と思えるような地域活動をどう展開していくのか、そのために地域コミュニティをどう発展させていけばよいのか

をしっかりと考えていかなければなりません。そして、より多くの人たちが「地域コミュニティがあって（しっかりしていて）よかった」と実感してもらえるように努力していく必要があります。

また、目黒区も、地域コミュニティの活性化は区政運営にとっての重要事項であることを全職員が再度認識し、以前からの取組を踏襲するだけでなく、どうしたら地域コミュニティが更に活性化していけるのか、そのために区の支援はどうあるべきかということ十分に話し合っ、実効性のある支援策を検討してもらいたいと思います。

検討会では、改めて、地域の様々な活動団体や個人が参加でき、地域の課題について協議・調整ができる場、そしてその解決に向けて連携・協力するための組織が必要であるとの共通認識に至りました。これは、大規模災害等をきっかけとして、近年多くの市町村で進められている「協議会型住民自治組織の立上げ」の動きと合致するものでもあります。目黒区独自のものとして地域で取り組んできた「住区住民会議」は、まさにこの動きを先取りしたものといえます。この長年の取組を活かしつつ、これからの地域の取組の中で重要となる連携・協力のための「協議組織」として求められる役割にもしっかりと応えていかなければなりません。

私たちは、今後、この「意見まとめ」で掲げた事項が少しでも実現していくよう願っています。そのためにも、活動を支援する立場にある目黒区は私たちの考えを真摯に受け止め、これからのコミュニティ施策に活かしてもらいたいと思います。そうした双方の取組が相まって、目黒の地域コミュニティが今まで以上に活性化していくことを期待しています。

【参考資料 1】**地域コミュニティ検討会委員名簿**

氏名	職
五十嵐 國昭	上八町会長
磯村 千恵子	大鳥町会長
市毛 紀行	下目黒中町会長
山本 瑩子	鷹番一・二丁目町会長
重高 孝	碑文谷一丁目町会長
小杉 直史	柿の木坂町会長
坂本 悟	菅刈住区住民会議会長
榎本 幸男	田道住区住民会議事務局長
熊澤 祐子	鷹番住区住民会議事務局長
角田 文夫	大岡山東住区住民会議会長
大坂 要子	中根住区住民会議会長
沼倉 正司	区立田道小学校PTA会長
土方 武	区立第一中学校PTA会長
伊藤 典雄	商店街連合会事務局長
福地 悦子	スポーツ推進委員協議会会長
山本 加奈代	民生・児童委員協議会中央第一地区会長
勝呂 喜代美	青少年委員会会長
鈴木 勝	副区長
森 廣武	地域政策室長
伊東 桂美	区民生活部長（平成29年3月31日まで）
村田 正夫	区民生活部長（平成29年4月1日から）

【事務局】

橋本 隆志	地域政策室地域政策調査課長
生田目 昌幸	地域政策調査課地域政策調査係長
本田 章	地域政策調査課地域政策調査係（地域振興課兼務）
加藤 英彦	地域政策調査課地域政策調査係（地域振興課兼務）

【参考資料2】

地域コミュニティ検討会開催状況

	開催日	主な議題
第1回	平成28年11月24日	○地域コミュニティ検討会について ○意見交換会での意見の概要について ○これまでのコミュニティ施策について
第2回	平成29年 1月20日	○検討の方向性について ○検討課題について
第3回	平成29年 2月21日	○コミュニティ施策の方向性について ○地域コミュニティの必要性について ○住区住民会議の役割について ○地域に暮らす様々な人・組織の連携・協力について
第4回	平成29年 3月14日	○今後求められるコミュニティ組織のあり方について ○地域コミュニティ活動に関する周知の充実について ○地域の人材育成・確保について
第5回	平成29年 4月11日	○地域課題への取組について ○地域活動の役割分担について ○地域活動拠点のあり方について
第6回	平成29年 4月28日	○地域活動への区からの支援について ○コミュニティの区域について ○NPOなどとの連携・協力のあり方について
第7回	平成29年 5月11日	○「意見取りまとめ案」への意見について ○案の修正について ○「意見取りまとめ」の確認